

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		外国人学校児童生徒保護者負担軽減				整理番号	85		枝番号				
担当部課名		区民生活部管理課		コード	050101		連絡先電話番号	3754		昨年度整理番号	67		
係名				庶務係				上位施策名		No			
予算事業名				外国人学校児童生徒保護者負担軽減		コード	11200		就学のための経済的支援		58		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		57年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区外国人学校通学児童生徒保護者負担軽減補助金交付要綱						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						
	住民基本台帳又は外国人登録原票に記載されている者で、外国人学校に通学する児童生徒の授業料を納入している保護者				(3)								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
外国人学校に通学する児童生徒につき、月額6000円を補助金として保護者に交付する。				授業料の一部を補助することにより、保護者の経済的負担が軽減される。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) のべ補助金交付人数(1人/6,000/1ヶ月)				(1) のべ補助金交付件数前年度比伸び率(%)									
(2)				(2)									
区分	単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%				
				計画	実績		年度						
指標	活動指標(1)	人	1,228	1,097	1,320	1,088	1,200						
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	%	95	89	120	99	120						
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	7,391	6,601	7,943	6,601	7,223	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20	0.36	0.40	0.42	0.30					
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	1,799	3,238	3,598	3,777	2,698					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	9,190	9,839	11,541	10,378	9,921					
	単位あたりコスト ÷		円	7,484	8,969	8,743	9,539	8,268					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円									
		特定財源計 +		千円	0	0	0	0			0		
差引:一般財源 -		千円	9,190	9,839	11,541	10,378	9,921						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の15年度達成率%	82.4		活動指標(2)の15年度達成率%			15年度予算執行率%	83.1				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		交付見込み件数を下回ったため。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	授業料は増加傾向にあり、保護者の経済的負担は増加してきている。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	教育に関する格差是正を趣旨とする要望がだされている。
	今後の予測	今後も保護者の経済的負担が見込まれる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	区立小中学校と異なり、授業料等の支払のある外国人学校に子供を通学させる世帯の教育費格差是正に役立っている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:個人に対する補助金支出事務であり、NPO等が担うべき性質のものではない。
	協働等は実現しているか 当面実現は困難である(理由 )	理由または具体的内容:個人に対する補助金支出事務であり、NPO等が担うべき性質のものではない。
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:保護者の負担軽減を目的とした補助金であり、現行補助額は23区中最低額であるため。	
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:保護者の負担軽減を目的とした補助金であり、現行補助額は23区中最低額であるため。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:各学校により申請方式が異なっており、現時点で統一することは困難であるため、コストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 本区の補助金単価は23区中最低額であり、保護者の経済的負担が増大しているので、区財政の動向を見ながら負担軽減の充実を検討する。						
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 区財政逼迫による予算増額の困難性							
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input checked="" type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 交付件数減が見込まれるため。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		奨学資金				整理番号	761		枝番号					
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1625		昨年度整理番号	805			
係名				就学奨励係				上位施策名		No				
予算事業名				奨学資金貸付		コード	72500		就学のための経済的支援		58			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		34年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 杉並区奨学資金に関する条例							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 同施行規則							
	高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者。				(3)									
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか）									
高等学校等の在学学生及び入学予定者で、向学心があり、経済的理由により修学が困難な者への資金貸付。				修学が困難な者に、勉学に必要な資金の一部を貸付けることにより、経済的な負担の軽減を図る。										
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標										
(1) 貸付件数(中学生及び高等学校等在学学生)				(1) (代)貸付者卒業率=貸付卒業者数/入学年度貸付者数										
(2) 貸付額(入学準備金及び月額奨学金)				(2) 償還率=収入済額/調定額										
区分		単位	13年度実績		14年度実績		15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%		
							計画		計画		年度			
指標	活動指標(1)		人	380		403		420		424		437		
	活動指標(2)		千円	103,212		110,348		116,120		117,115		119,144		
	成果指標(1)		%	93.2		80.7				81.2				
	成果指標(2)		%	44.9		42.9				41.2				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	103,680		110,715		116,579		117,563		119,602	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)委託費		千円	21		21		25		19		25		
	職員数(正規   非常勤)		人	1.14	0.00	1.17	0.00	1.17	0.00	1.17	0.00	1.17		0.00
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	10,253		10,523		10,523		10,523			10,523
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	113,933		121,238		127,102		128,086		130,125		
	単位あたりコスト ÷		円	299,824		300,839		302,624		302,090		297,769		
	財源	受益者負担分		千円	54,943		54,946		52,788		56,023			51,441
		国・都等からの支出金		千円	0		0		0		0			0
		特定財源計 +		千円	54,943		54,946		52,788		56,023			51,441
差引:一般財源 -		千円	58,990		66,292		74,314		72,063		78,684			
受益者負担比率 ÷		%	48.2		45.3		41.5		43.7		39.5			
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%		101.0		活動指標(2)の15年度達成率%		100.9		15年度予算執行率%	100.8		
			15年度は入学準備金に関して予想を13名上回る申込人数があった。											
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			増加する貸付申請者に対応するため、16年度予算で入学準備金は17名分、月額奨学金は2名分増額した。											

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	この奨学金貸付事業は、昭和34年度に開始されたが、高等学校等の進学率が高まるのに比例して貸付者も増加した。さらに最近においては、不況の影響で貸付数は増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不況の影響で商売の破綻や会社から解雇されてしまい子供の教育費の工面が困難になった時に、区が実施している高校生を対象とした奨学金制度があるのは有難いという一方で、返済の滞りに対する厳しい意見もある。
	今後の予測	長期化する景気の低迷に伴い、貸付者が増加する傾向が今後も続くことが見込まれる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 経済的な理由から修学するのが困難な者への奨学資金の貸付けは、若い世代の人材育成と教育の機会均等に寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は NPO・企業等が主体、場合により行政が協力( ^ )	理由:
	協働等は実現しているか 実現していないが今後可能性がある(具体的内容 )	理由または具体的内容: 金融機関等で貸付し、利子分を区で負担する方法を今後検討していく。
	協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	
	協働等の主な形態 補助・助成(具体的内容 )	
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )	理由または具体的内容: 返還率が年々減少していることについて、返還方法を原則として口座振替に変更するなど工夫し、返還率の向上に努める。
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 貸付制度であるため受益者負担の考え方は馴染まない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 予算のほとんどが貸付金であり、コストを下げる余地はない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 貸付者が増加する一方、返還率が年々減少している。返還率を上昇させるための対策を定め、随時実施していく。貸付決定時に将来返済することをより理解してもらうための説明を強化する。返還金の返済方法を納付書から原則的には口座振替に変更する。返済が滞りぎみの方に対しては粘り強い説得を行い、場合によっては本人が返済しやすい方法に変更することも考えていく。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 不況下で雇用の低迷や倒産、解雇による失業などが返還率減少の一番の要因となっている。このような状況のもとでは本人の現状にあった返済方法に変更していくなどの柔軟な対応も必要である。						
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増	<input checked="" type="radio"/> 増	<input type="radio"/> 増減なし	<input type="radio"/> 減	<input type="radio"/> 大幅減	<input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 不況が長期化することに伴い、教育費を工面するのが困難な家庭が増えている状況はここ数年変わりはなく、17年度においても状況に変化がないものとする。16年度の実績も踏まえた上で検討していくが、現状では予算の増額は必要と考えている。						

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		就学諸援助(小・中学校)				整理番号	766		枝番号	810			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	810		
係名				就学奨励係				上位施策名		No			
予算事業名				就学諸援助		コード	77400		就学のための経済的支援		58		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		31年度		根拠法令等			<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法25条・40条 (2) 就学困難な児童生徒に係る就学奨励についての国の援助に関する法律 (3) 杉並区就学援助実施要綱						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他								
	経済的理由によって就学困難と認定された児童生徒の保護者(生活保護基準の1.2倍以下の世帯)												
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
対象者の認定を行い、学用品費、給食費、移動教室費等を年間5回程度に分けて支給する。				保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童生徒の就学を確保する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 認定者数				(1) 認定率(認定者 ÷ 全児童生徒数)									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	4,417	4,613	5,158	4,967	5,425					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	18	18	21	20	23					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	374,519	389,574	465,089	415,583	491,451	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	2.02	2.07	2.03	2.06	2.01					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	18,168	18,618	18,258	18,528			18,078		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	392,687	408,192	483,347	434,111	509,529					
	単位あたりコスト ÷		円	88,904	88,487	93,708	87,399	93,922					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	38,376	40,113	40,076	41,628			40,180		
		特定財源計 +		千円	38,376	40,113	40,076	41,628			40,180		
差引: 一般財源 -		千円	354,311	368,079	443,271	392,483	469,349						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	96.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	89.4	例年、過去の実績から推計し目標を設定しているが、昨年度に比べ執行率が下がった。給食費の単価減及び要保護者(生活保護世帯)がH14年度110人、H15年度154人に増加、主な費目が生活保護費により支給されなどの理由から執行残が生じた。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			パソコンによる事務処理13年度から開始し(学校長口座への振込み・認定処理・学校への通知等)、従来手処理で行っていた作業をOA化することにより事務の効率化が図れた。申請書の検討を行い、16年度に向けて準備した。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	児童数は減少しているが、申請者が増加している。小中学校の児童生徒合計数は H10年 26,433人 H15年 24,062人で減少している。しかし、小中学校の認定者はH10年 3,573人 H15年 4,813人と増加している。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	不況に伴い、事業への要望は高いが、生活保護基準の1.2倍以下が就学援助対象となるため、生活保護基準額が下がってしまうと、前年の所得が変わらないのに認定されないという状況がうかがえる。
	今後の予測	景気回復気味だが、就学援助を必要とする層の減少は見込みにくい。また、離婚等の家族状況の変化による申請も増加している。したがって、就学援助の需要は増加することが予測される。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 学用品費や給食費を援助することで、児童生徒が経済的に安心して学校生活をおくれるようにしており、児童生徒の養育環境の向上に寄与している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )		理由: 申請者の家族状況・収入状況等の把握・生活保護世帯の情報等を確認をし認定するため個人情報保護の問題もあるので、行政が実施したほうが望ましい。
	協働等は実現しているか		理由または具体的内容:
	協働等の相手		
	協働等の主な形態		
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 )		理由または具体的内容: 認定基準は他区と比較しても概ね適切な内容である。認定率を上げるために基準額を変えることは適当ではない。
(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 申請者に対し援助金を支給する事業のため、受益者負担は適当ではない。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )		理由または具体的内容: 一部電算システム処理しているが、手処理がかなりの部分残っている。全面的にシステム化することによりコストを下げられる。	

今後の事業のあり方 (中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減    協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 事務処理の一層の効率化を進めるためホストコンピューターシステムの機能追加を図る。既存の業務システムを見直して事務処理の効率化を図る選択肢として、今年度からパッケージソフトと現行制度を比較検討していく。
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 ホストコンピューターのシステムとパソコンシステムを併用しているため、データの二重管理を余儀なくされている。パソコンシステムのデータ発生量を勘案しつつ、改善していく。
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由 児童生徒数が年々減少傾向にあるが、就学援助認定者数は増加している。当初認定16年7月の認定者数は昨年度の実績をすでに上回っている状況である。

# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		障害児就学奨励(小・中学校)				整理番号	767		枝番号	811			
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1626		昨年度整理番号	811		
係名				就学奨励係				上位施策名		No			
予算事業名				障害児就学奨励		コード	75600 77600		就学のための経済的支援		58		
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		31年度		根拠法令等			<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革対象事業	
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 学校教育法第25条						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2) 杉並区障害児就学奨励費支給要綱						
	小中学校の心身障害学級に在籍している児童生徒の保護者(生活保護基準の2.5倍未満の世帯。通学費等一部は所得制限なし。)				(3) 要保護及準要保護児童生徒援助費補助金及特殊教育就学奨励費補助金交付要綱(文部科学省)								
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)								
申請者の認定を行い、学用品費、給食費、通学費等を支給する。なお、通学費等一部については所得制限がない。				保護者の経済的負担を軽減することにより、対象児童生徒の就学を確保する。									
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標									
(1) 認定者数				(1) 認定率(認定者/心身障害学級在籍全児童生徒数)									
(2)				(2)									
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度計画	目標値		目標値に対する15年度の達成率%			
					計画	実績		年度					
指標	活動指標(1)		人	214	234	261	241	269					
	活動指標(2)												
	成果指標(1)		%	59	63	77	71	75					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	4,029	4,414	5,069	4,269	4,895	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)委託費		千円										
	職員数(正規   非常勤)		人	0.20	0.21	0.21	0.22	0.21					
	人件費	職員分(超勤分含む)		千円	1,799	1,889	1,889	1,979			1,889		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +		千円	5,828	6,303	6,958	6,248	6,784					
	単位あたりコスト ÷		円	27,234	26,936	26,659	25,925	25,219					
	財源	受益者負担分		千円									
		国・都等からの支出金		千円	1,950	1,963	2,426	1,788			2,491		
		特定財源計 +		千円	1,950	1,963	2,426	1,788			2,491		
差引:一般財源 -		千円	3,878	4,340	4,532	4,460	4,293						
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	92.3	活動指標(2)の15年度達成率%		15年度予算執行率%	84.2	今年度の心身障害学級へ通う児童生徒の全人数に昨年の認定率を掛けて計画人数を算出した。概ね計画どおり達成された。				
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			振込方法を校長口座から保護者口座に変更、振込回数を1回から2~3回に変更する一方で、事務の簡素化、効率化に努めた。										

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	保護者の経済的負担を軽減することにより、心身障害教育の充実を図ってきた。
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	支給費目として、保護者の付き添いにかかる交通費も支給してほしいとの声がよせられている。
	今後の予測	心身障害学級在籍児童生徒数は年々増加傾向にあり、対象者は微増していくものと思われる。
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 通学費(通級費)等を援助することにより、適切な就学の確保に貢献している。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由: 国の要綱に基づく事業であり、義務的事業といえる。
	協働等は実現しているか 協働等の相手 協働等の主な形態	理由または具体的内容:
	(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 国の基準に沿って事業を行っている点や、厳しい財政状況などから困難である。
	(4) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 申請者に対し援助金を支給する事業であり、受益者負担は適当ではない。
(5) コストを下げる余地はあるか ある [OA化] (具体的内容 )	理由または具体的内容: パソコン導入により、パソコン処理に移行しているが、なお手処理で行っている部分もあり、OA化により省力化できる。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 パソコン導入により、これまで手処理で行っていた処理をパソコン処理へ移行したが、申請者の世帯の所得確認など手処理で行っている部分もある。今年度から就学援助がパッケージソフトの導入について検討を始めており、就学奨励費についても同様に検討していく。			
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 対象規模が小さく、パソコン処理を行っているが、さらに事務処理の効率化を図るため、パッケージソフトの導入を検討するなど改善していく。				
17年度方針	(1) 17年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由			



# 平成16年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		私立幼稚園等幼児教育支援				整理番号	774		枝番号							
担当部課名		教育委員会事務局学務課		コード	600304		連絡先電話番号	1627		昨年度整理番号	821~828					
係名					就学奨励係			上位施策名		No						
予算事業名					私立幼稚園等園児保護者負担軽減			コード	80200		就学のための経済的支援		58			
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		44年度		根拠法令等				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革対象事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		(1) 地方自治法第232条の2						杉並区私立幼稚園等園児の保護者に対する補助金交付要綱			
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(2)						杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費・園外保育・健康管理各補助金交付要綱			
	園児の保護者で入園料・保育料の納入義務のある者				私立幼稚園等設置者		社団法人杉並区幼稚園教育研修会		(3)						杉並区私立幼稚園等心身障害児教育対策費・園外保育・健康管理各補助金交付要綱 杉並区幼稚園教育研修会育成補助金交付要綱	
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				保護者に対し、入園料助成として一律30,000円、保育料補助として年額48,000円~407,800円を交付する。園設置者に対しては園児数に応じて、心身障害児対策・遠足等の園外保育・健康診断等への補助金、幼稚園教育研修会に対しては加入園数に応じて補助金を交付する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						保護者の経済負担軽減、公立幼稚園との格差是正、心身障害児教育を含めた幼児教育内容の充実、教職員の質的向上を同時包括的に実現し、より多くの幼児が豊かな教育を受けられるようにする。			
活動指標名(式)				(1) 保護者補助金認定者数		(2) 園外保育補助金認定園数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標				(1) (代)保護者補助金認定者数 / 幼児人口(3~5歳)		(2) (代)園外保育認定園数 / 全園数		
区分		単位	13年度実績	14年度実績	15年度		16年度		目標値	目標値に対する15年度の達成率%						
					計画	実績	計画	年度								
指標	活動指標(1)		人	5,542	5,635	5,643	5,834	5,657								
	活動指標(2)		園	44	44	49	39	48								
	成果指標(1)		%	57.87	59.12	58.63	61.72	57.80								
	成果指標(2)		%	86.27	89.79	100.00	81.25	100.00								
総事業費・コスト把握	事業費		千円	734,182	724,771	766,462	744,642	787,653	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)							
	(内)委託費		千円													
	職員数(正規   非常勤)		人	2.34	2.40	2.41	2.60	2.33								
	人件費	職員分(超勤分含む)	千円	21,046	21,586	21,676	23,384	20,956								
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0								
	総事業費 + +		千円	755,228	746,357	788,138	768,026	808,609								
	単位あたりコスト ÷		円	136,274	132,450	139,666	131,647	142,940								
	財源	受益者負担分		千円												
		国・都等からの支出金		千円	175,571	151,263	166,294	152,404				170,200				
		特定財源計 +		千円	175,571	151,263	166,294	152,404				170,200				
差引: 一般財源 -		千円	579,657	595,094	621,844	615,622	638,409									
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0									
15年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)			活動指標(1)の15年度達成率%	103.4	活動指標(2)の15年度達成率%	79.6	15年度予算執行率%	97.2	保護者に対する補助は概ね予想どおりであるが、幼稚園等設置者に対する補助は制度利用にいたらない場合があった。指標とした園外保育補助金については、経営状況等から経費がかからない園外保育事業を実施することがあるためと思われる。また、心身障害児教育支援事業については、幼児期であることから保護者が障害を認めない状況があり、設置者が申請できないためと考えられる。							
前年度の改革案の取り組み状況 (16年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)			補助金制度の再構築に向けて、検討を継続している。 オンライン上のシステム構築が進行し、事務効率が向上された。													

## 平成16年度 杉並区事務事業評価表

事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	就園奨励費(国)、保護者補助金(都)ともに昭和40年代に創設。補助額は段階的に引き上げられ、補助範囲も平成12年に満3歳まで拡大された。しかし今日の財政状況から就園奨励費の伸びは鈍化し、都も平成8年に所得制限、平成14・15年度に一部減額を行っている。園に対する補助は昭和59年から平成4年に創設され、補助額は微増している。研修会補助については主体性を高めるため平成12年に減額した。
	事業に対する住民の意見(事業に対する期待・要望・苦情など)	景気の低迷により保護者の負担は増しており、補助事業に対する期待は大きい。入園料助成金は、とりわけ他区からの転入者や他区幼稚園通園者から増額を求められている。心身障害教育対策補助金については、心身障害児の受入れ体制を整備するためには少額過ぎるとの指摘がある。一方で、限られた財源を有効活用するため、制度の見直しが求められている。
	今後の予測	少子化対策、幼児教育の推進という観点が年々強まり、補助金の重要性は今後も維持されるが、これのみで成果を高めるのは困難であり、他の施策との結びつきの中で多様な角度からの取組みが求められる。

事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由:とりわけ低所得世帯に対する補助金は就園への動機づけに大きく貢献していると考えられ、また公私格差の是正についても一定の効果を上げている。障害者教育支援については、区立幼稚園において重度の障害者の入園を認めておらず、また、区の施策が私立中心であることから、幼児教育における障害者支援の柱となっている。
	(2) NPO・企業等との役割分担(協働等)のあるべき姿は 行政が自ら実施(理由 )	理由:補助金交付という事業の性格上、行政以外の実施主体は考えにくい。
	協働等は実現しているか	理由または具体的内容:
	協働等の相手	
	協働等の主な形態	
(3) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ)	理由または具体的内容:補助金の対象に、比較的効果の薄いと考えられる部分と、重要度に対応しきれていない部分が混在しているため、幼児教育支援全体の中で、予算配分をはじめ適正化・効率化を図る余地が残されている。	
成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容 )		
(4) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )	理由または具体的内容:保護者の負担を軽減する制度については、限られた財源の中では所得に応じた受益者負担についてより適正化を図る必要がある。園等への補助金については法定の健康診断の奨励や、遠足の経費の半額程度の補助であり、妥当と思われる。	
(5) コストを下げる余地はあるか ある[OA化](具体的内容 )	理由または具体的内容:オンライン上のシステムを発展させることで、職員の事務処理に要する時間が削減できる。しかし、認定区分の細分化等、事務は複雑化しており、実現は容易ではない。	

今後の事業のあり方(中長期)	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	協働等: <input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 補助金以外の施策を含めた幼児教育施策全体の再構築を行う中で、より適切に補助金を配分する。			
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 見直しには賛否両論出ることが考えられ、保護者の理解と納得が得られるよう慎重に検討していく必要がある。			
17年度方針	(1) 17年度予算見積りの方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし		
	(2) 理由	限られた財源の中で適正化・効率化をすすめ、経済的負担軽減への要望に応えていく。高所得者層の補助額の見直し、心身障害児教育支援対策補助金の拡充を検討する。		